

# 四半期報告書

(第65期第3四半期)

株式会社パスコ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 目崎 祐史

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店  
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))  
株式会社パスコ 横浜支店  
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))  
株式会社パスコ 中部事業部  
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))  
株式会社パスコ 関西事業部  
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))  
株式会社パスコ 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第64期	第65期	第64期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第64期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	33,988,437	35,675,823	50,387,599
経常利益	(千円)	1,527,848	1,763,335	3,559,599
四半期(当期)純利益	(千円)	176,540	574,930	1,121,122
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△192,372	385,920	754,324
純資産額	(千円)	11,435,767	12,213,644	12,410,092
総資産額	(千円)	56,407,728	56,258,003	64,286,831
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.44	7.95	15.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	19.3	20.9	18.5

回次	会計期間	第64期	第65期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.38	3.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日：以下「当累計期間」）の当社グループは、第2四半期連結累計期間同様に、国内公共部門においては従来の事業展開に加え、東日本大震災の被災地域の復旧・復興へ向けて、当社の保有する技術のすべてを投入し、多面的な支援活動を推進しております。主に車両による高精度な3次元測量を行うモバイルマッピングシステム（MMS）による空間情報の収集を加速させ、データの提供に努めております。その他としては地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供に注力しております。また、公共部門の衛星分野においては超高解像度光学衛星「Pleiades」などの豊富な衛星データの提供が可能な体制の整備に努めております。国内民間部門においては物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しております。海外部門においては、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、海外における業容拡大を目指し、事業体制の整備に着手いたしました。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共部門は復興関連の下支えもあり前年同期比11.3%増、民間部門は前年同期比9.8%増と堅調に推移し、前年同期比11.2%増の41,914百万円となり、受注残高は23,686百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、国内におけるODA関連の受注のほか、海外子会社における政府機関等からの受注が堅調であったことや前期にグループ入りした子会社の寄与もあり、前年同期比では41.4%増の3,300百万円、受注残高は3,314百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比12.9%増の45,214百万円、受注残高は27,001百万円となりました。当累計期間の売上高は、各部門とも堅調に推移したことから、前年同期比5.0%増の35,675百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては、生産工程管理の徹底などにより品質向上に努めておりますが生産体制の整備により人件費等が増加したものの、海外部門においては前年同期比で売上原価率が改善したことから、全体の売上原価率は前年同期比0.7ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費につきましては、事業規模の拡大に伴う人件費等の増加や情報管理体制の整備などによる経費支出が増加しました。その結果、営業損益は1,971百万円の利益（前年同期は1,868百万円の利益）となりました。

経常損益は、金融収支が前年と同水準で推移し、12月におけるドル・ユーロの円安の影響から外貨建債権（売掛金・貸付金等）の為替差損は76百万円（前年同期は193百万円）となり、前年同期より235百万円増加の1,763百万円の利益（前年同期は1,527百万円の利益）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、子会社のAerodata International Surveys BVBA（ベルギー）がユーロ危機等の影響から業績が悪化し、その収益性が低下したことから「のれん」の減損損失を311百万円計上した結果、1,354百万円の純利益（前年同期は663百万円の純利益）となりました。

四半期純損益は、「法人税、住民税及び事業税」に732百万円（前年同期は492百万円）、「法人税等調整額」に124百万円を計上し、また「少数株主損失」に77百万円を利益方向へ計上したことにより、574百万円の純利益（前年同期は176百万円の純利益）となりました。

（生産、受注及び販売の状況）

当第3四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

① 受注実績

（単位：百万円／前年同期比：％）

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	11,661	41,914	11.2	23,686	13.6
公共部門	10,661	37,912	11.3	20,174	15.9
民間部門	1,000	4,001	9.8	3,511	2.3
海外部門	493	3,300	41.4	3,314	△26.5
合計	12,155	45,214	12.9	27,001	6.5

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

（単位：百万円／前年同期比：％）

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	11,091	30,924	3.9
公共部門	9,922	27,266	2.9
民間部門	1,169	3,658	11.8
海外部門	1,395	4,750	12.8
合計	12,486	35,675	5.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は56,258百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より8,028百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より4,589百万円減少したことや短期借入金の圧縮により「現金及び預金」が3,804百万円減少したことで、流動資産が前期末より8,077百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比7,832百万円減少し44,044百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が1,825百万円減少、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が2,883百万円減少、税金の納付により「未払法人税等」が1,219百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より196百万円減少し、12,213百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」において「四半期純利益」が574百万円となりましたが、剰余金の配当578百万円により3百万円減少し、また、「その他有価証券評価差額金」が43百万円減少し、「為替換算調整勘定」が89百万円減少したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は574百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,447,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,761,000	70,761	—
単元未満株式	普通株式 1,523,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,761	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式737株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,447,000	—	1,447,000	1.96
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区名掛 丁128	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,567,000	—	1,567,000	2.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,205,460	6,401,375
受取手形及び売掛金	29,581,035	24,991,575
仕掛品	438,211	657,138
その他のたな卸資産	70,818	100,393
その他	2,260,646	2,382,682
貸倒引当金	△269,308	△323,763
流動資産合計	42,286,863	34,209,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,580,092	5,554,933
減価償却累計額	△2,552,184	△2,596,475
建物及び構築物（純額）	3,027,907	2,958,457
土地	6,215,856	6,212,416
リース資産	427,843	441,817
減価償却累計額	△262,541	△314,236
リース資産（純額）	165,301	127,581
建設仮勘定	1,207,326	936,619
その他	9,942,407	9,900,419
減価償却累計額	△5,366,207	△5,268,507
その他（純額）	4,576,200	4,631,911
有形固定資産合計	15,192,592	14,866,986
無形固定資産		
のれん	465,009	124,731
その他	3,592,310	4,127,564
無形固定資産合計	4,057,320	4,252,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,832	1,015,805
破産更生債権等	336,985	341,313
その他	1,865,043	2,053,999
貸倒引当金	△466,806	△481,800
投資その他の資産合計	2,750,054	2,929,318
固定資産合計	21,999,967	22,048,601
資産合計	64,286,831	56,258,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,065,661	3,240,393
短期借入金	18,812,416	15,929,365
リース債務	104,215	76,866
未払法人税等	1,355,693	135,703
賞与引当金	583,810	160,434
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	328,700	371,393
その他	5,566,244	4,314,878
流動負債合計	31,829,241	24,229,035
固定負債		
長期借入金	18,254,236	18,136,227
リース債務	83,440	63,629
退職給付引当金	1,034,355	943,859
その他	675,464	671,606
固定負債合計	20,047,497	19,815,322
負債合計	51,876,738	44,044,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,802,967	3,799,518
自己株式	△494,246	△495,931
株主資本合計	12,455,748	12,450,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,243	△89,292
為替換算調整勘定	△539,336	△628,526
その他の包括利益累計額合計	△585,580	△717,819
少数株主持分	539,924	480,848
純資産合計	12,410,092	12,213,644
負債純資産合計	64,286,831	56,258,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	33,988,437	35,675,823
売上原価	25,789,931	26,812,324
売上総利益	8,198,505	8,863,498
販売費及び一般管理費	6,329,553	6,892,347
営業利益	1,868,952	1,971,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,323	31,900
受取賃貸料	84,214	88,207
持分法による投資利益	16,199	21,007
貸倒引当金戻入額	9,573	—
雑収入	65,684	54,507
営業外収益合計	202,994	195,622
営業外費用		
支払利息	173,050	192,031
支払手数料	3,108	—
賃貸費用	88,424	58,622
為替差損	193,204	76,378
貸倒引当金繰入額	—	14,993
雑支出	86,310	61,412
営業外費用合計	544,098	403,438
経常利益	1,527,848	1,763,335
特別利益		
固定資産売却益	672	2,433
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	672	2,433
特別損失		
固定資産除売却損	20,946	11,836
減損損失	—	※1 311,416
投資有価証券売却損	—	790
投資有価証券評価損	34,999	1,000
和解金	※2 799,300	—
特別調査費用等	—	※3 71,360
その他	9,586	14,680
特別損失合計	864,832	411,084
税金等調整前四半期純利益	663,688	1,354,684
法人税、住民税及び事業税	492,476	732,804
法人税等調整額	122,240	124,676
法人税等合計	614,717	857,480
少数株主損益調整前四半期純利益	48,970	497,203
少数株主損失(△)	△127,570	△77,727
四半期純利益	176,540	574,930

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,970	497,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,740	△43,049
繰延ヘッジ損益	5,386	—
為替換算調整勘定	△139,267	△67,821
持分法適用会社に対する持分相当額	△722	△412
その他の包括利益合計	△241,342	△111,283
四半期包括利益	△192,372	385,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,100	444,995
少数株主に係る四半期包括利益	51,727	△59,075

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
個人住宅ローン等	207,388千円	191,139千円
Geotech Consulting Ltd	94,977	99,224
計	302,365	290,364

(四半期連結損益計算書関係)

### 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

### 2※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

海外セグメントにおいて、当社の子会社であるAerodata International Surveys BVBA(ベルギー)は業績悪化により収益性が低下したことから、のれんを含む資産の回収可能額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能額まで減額した結果、当該子会社買収時に発生したのれんの全額311,416千円を「減損損失」として計上しております。なお、のれんを含む資産の回収可能額は使用価値により算定しており、測定に用いた割引率は12.284%であります。

### 3※2 和解金

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、平成23年10月12日にソフトウェア購入先の一つである外国法人と、当社がソフトウェアを許可無く複製したこと等に関する裁判外の和解の合意をいたしました。これにより当社は、「和解金」として、特別損失に799,300千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

### 4※3 特別調査費用等

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

過年度決算訂正に関する第三者委員会に係る調査費用31,722千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬39,638千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,398,351千円	1,638,218千円
のれんの償却額	61,753	62,688

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,400千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	578,304千円	8.0円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,264千円であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,780,779	4,207,658	33,988,437	—	33,988,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,910	291,909	375,820	△375,820	—
計	29,864,689	4,499,567	34,364,257	△375,820	33,988,437
セグメント利益又は損失(△)	3,908,209	△340,143	3,568,065	△1,699,113	1,868,952

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,699,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,924,954	4,750,868	35,675,823	—	35,675,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,519	374,413	411,933	△411,933	—
計	30,962,474	5,125,281	36,087,756	△411,933	35,675,823
セグメント利益又は損失(△)	3,942,699	△1,358	3,941,340	△1,970,189	1,971,150

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,970,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が4,520,753千円減少したことによります。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

#### (固定資産に係る重要な減損損失)

当社の子会社であるAerodata International Surveys BVBA（ベルギー）の買収時に海外セグメントにおいて発生した「のれん」について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額311,416千円を「減損損失」として計上しております。

#### (のれんの金額の重要な変動)

「のれん」の減損処理を行っており、「(固定資産に係る重要な減損損失)」に記載のとおりであります。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円44銭	7円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,540	574,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,540	574,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,296	72,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。